

建設業における労働災害発生状況について(令和6年8月末速報値)

北海道労働局労働基準部安全課

令和6年8月末時点の建設業における死亡及び死傷災害件数は速報値で死亡災害10件、死傷災害453件となっています。昨年同時期(令和5年8月末)での速報値は死亡災害3件、死傷災害503件でしたので、昨年と比べると死傷災害は減少していますが、死亡災害は大幅に増加しており、既に令和5年1年間に発生した6件を上回る発生状況となっているほか、過去5年間の同時期における平均件数(9.0)も上回っており、例年よりも多い状況です。

死亡災害10件の中には現場に安全衛生管理に係る責任者が不在の事例や基本的対策が講じられていない事例も認められます。現場での安全衛生管理を徹底し、墜落、転落をはじめとする三大災害の防止対策の徹底を図るほか、昨年から死亡災害が散見される建設機械等の転落又は転倒による災害に係る対策についても徹底を図る必要があります。また、外国人労働者の死傷災害が増加していることから、やさしい日本語や母国語による安全衛生教育を実施し、作業指示や守るべきルールについては具体的な内容とすることも必要です。

1 死亡災害発生状況

死亡災害の事故の型別内訳は「墜落、転落」「崩壊、倒壊」が各2件、「飛来、落下」「激突され」「はさまれ、巻き込まれ」「おぼれ」「感電」「その他」が各1件です。

現場規模別の発生状況では10人未満の小規模現場が6現場、10人以上29人の現場が1現場、30人以上49人の現場が2現場、50人以上の現場が1現場と小規模現場での死亡災害発生割合が半数を超えています。

被災者の経験年数別では経験年数1年未満が4件、1年以上5年未満が3件、5年以上10年未満が2件、10年以上1件と経験年数の浅い労働者の被災が目立ちました。

延べ人数	発生月	時刻	業種	年代	経験年数	事故の型	起因物	災害の状況
1	1	14時台	土木工事業	50	1年未満	巻き込まれ	建設機械等	被災者は、排雪ダンプの誘導のため移動していたところ、一時停車中の除雪ドーザーの後ろで転倒し、その直後後退した除雪ドーザにひかれたもの。
2	2	9時台	建築工事業	20	1年	崩壊、倒壊	環境等	被災者は、ドラグ・ショベルで掘削した箇所に入り、スコップを使用して手掘りで地面を掘削していたところ、法面が崩壊し、土砂に下半身が埋まり被災したもの。
3	2	11時台	建築工事業	40	1年未満	崩壊、倒壊	仮設物、構築物等	被災者は、建築物解体現場にて解体物の搬出準備作業に従事していたところ、倒壊した建築物の下敷きになったもの。
4	3	8時台	土木工事業	50	25年	飛来、落下	材料	被災者は、トレーラーの荷台に2段積みされていた鉄筋かごの荷下ろし作業のため、固定していたワイヤーのチェーンブロックを地上で緩めていたところ、荷崩れにより鉄筋かごが落下し、下敷きになったもの。
5	3	9時台	建築工事業	70	1年未満	墜落、転落	仮設物、構築物等	被災者はマンション1階にある屋外照明を移設するため、手すり等を設けずに1階屋根上を通して作業場所へ移動していたところ、墜落したもの。

延べ人数	発生日	時刻	業種	年代	経験年数	事故の型	起因物	災害の状況
6	5	10時台	その他の建設業	20	1年	感電	電気設備	被災者は、低圧電線の取替作業を行うため電柱に登り、腕木付近で身体保持器具の位置替え等を行っていた際に、低圧電線から1.2メートル上部にある高圧電線に誤って触れて感電したものの。
7	6	9時台	土木工事業	50	2年	墜落、転落	建設機械等	被災者は、林業専用道上において、ロードローラーを運転して作業場所に向かっていったところ、路肩から約20m下の斜面に転落したものの。
8	6	9時台	土木工事業	30	1年未満	その他	起因物なし	被災者は潜水士であり、水深1～3mの水中で玉掛け作業を行っていたが、被災者との通信が途絶えたため、連絡員等がホースを引いて被災者を繰り寄せ、陸上に引き上げたところ心停止していたもの。
9	8	15時台	建築工事業	70	9年	激突され	置物、運搬機	被災者は、型枠資材の積み降ろしのため、車両積載型トラッククレーンの荷台の上で、角鋼管の束に玉掛け後、荷に背を向け、電話対応していたところ、移動式クレーンの操作者がリモコンで巻き上げ操作を行い、地切りした荷が動き被災者に激突、被災者は荷台から墜落したものの。
10	8	8時台	土木工事業	20	9年	おぼれ	水	被災者は、砂防堰堤工事現場の川岸において測量作業中、対岸に渡ろうとして川に入り横断中、水深約1メートルの箇所ですぐに流され、その後現場から川下2キロメートルの地点で心肺停止の状態で見つかったもの。

2 死傷災害発生状況

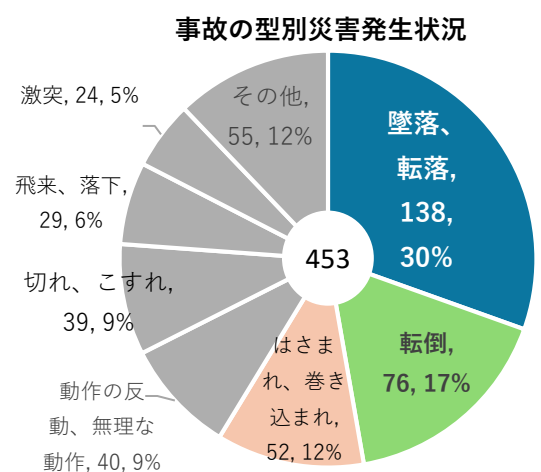
(1) 工種別、事故の型別災害発生状況

死傷災害の工種別内訳は土木工事業 151 件 (33.3%)、建築工事業 249 件 (55%)、その他の建設業 53 件 (11.7%) となっており、建築工事業が半数以上を占めています。

主な事故の型別では多い順で墜落、転落 138 件 (30.4%)、転倒 76 件 (16.8%)、はさまれ、巻き込まれ 52 件 (11.5%) となっています。墜落、転落は依然として発生割合としては最も高いですが、前年同期と比べると 25 件減少しています。

	建設業全体	土木工事業	建築工事業	その他の建設業	前年同期※
	453	151	249	53	503
墜落、転落	138	34	87	17	163
転倒	76	32	35	9	73
激突	24	8	12	4	16
飛来、落下	29	11	13	5	41
崩壊、倒壊	11	4	7		12
激突され	17	3	13	1	17
はさまれ、巻き込まれ	52	23	24	5	67
切れ、こすれ	39	12	25	2	33
踏み抜き	2	1	1		2
おぼれ	1	1			
高温・低温の物との接触	8	4	4		10
有害物等との接触	2	1	1		1
感電	1			1	1
交通事故(道路)	8	4	1	3	21
動作の反動、無理な動作	40	10	24	6	40
その他	4	3	1		2
分類不能	1		1		

※令和6年に発生している事故の型のみ掲載



(2) 工種別主な事故の型別起因物別災害発生状況

墜落、転落	建設業全体 138	土木工事業 34	建築工事業 87	その他の建設業 17	前年同期※ 163
建設機械等	7	3	2	2	10
動力クレーン等	4	3	1		4
動力運搬機	15	9	4	2	17
乗物	2		1	1	1
用具	48	6	37	5	50
（うち、はしご等）	46	6	35	5	48
仮設物、建築物、構築物等	56	11	40	5	73
（うち、屋根等）	13	3	9	1	28
（うち、足場）	16	1	14	1	18
材料	1			1	
環境等	5	2	2	1	4

※令和6年に発生している起因物のみ掲載

墜落、転落災害の主な起因物別内訳は、建設業全体では多い順に仮設物、建築物、構築物等によるものが56件（40.6%）、用具48件（34.8%）（うち、はしご等46件）、動力運搬機（全てトラック）15件（10.9%）となっています。

屋根等からの墜落は前年同期と比較すると15件減少していますが、足場、はしご等、トラックは各2件ずつの減少に留まっており、更なる対策の徹底が必要です。

はさまれ、巻き込まれ	建設業全体 52	土木工事業 23	建築工事業 24	その他の建設業 5	前年同期※ 67
木材加工用機械	1		1		
建設機械等	10	6	3	1	13
金属加工用機械	4		4		2
動力クレーン等	4	1	3		8
動力運搬機	10	5	4	1	16
（うちトラック）	5	3	2		12
乗物	2		1	1	
人力機械工具等	2	2			3
用具	2	1	1		
その他の装置、設備	2	2			
仮設物、建築物、構築物等	5	1	3	1	7
材料	6	4	1	1	11
荷	3	1	2		
環境等	1		1		

※令和6年に発生している起因物のみ掲載

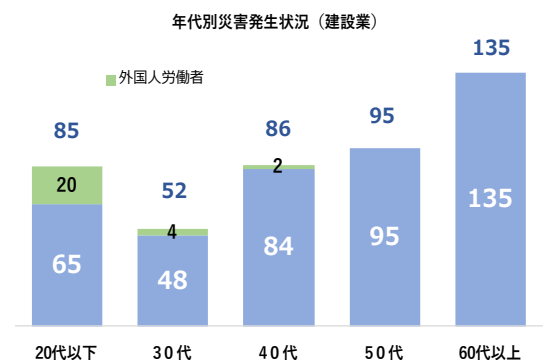
はさまれ、巻き込まれ災害の主な起因物別内訳は、建設業全体では多い順に建設機械等10件（19.2%）、動力運搬機10件（19.2%）、材料6件（11.5%）、仮設物、建築物、構築物等5件（9.6%）となっています。

建設業全体で2番目に多く発生している転倒災害については、8月末の速報値では起因物としてはその他の環境等によるものが35件（46.1%）と最も多く、次いで仮設物、建築物、構築物等22件（28.9%）（うち通路18件）となっています。その他の環境等については、全数1月～3月の冬季に発生しています。

(3) 年代別、経験年数別発生状況

死傷災害全体の年代別の災害発生状況では30代が最も少なく、60代以上が最も多くなっています。前年同期と比較すると令和6年は20代以下の発生件数が10件増加しています。

20代以下の死傷災害件数85件のうち、20件は外国人労働者であり、外国人労働者の災害が増加しています（前年同期の20代以下外国人労働者の死傷者数は9件。）。



経験年数別の発生状況は建設業全体では経験年数1年未満 62件（14%）、1年以上5年未満 105件（23%）、5年以上10年未満 57件（13%）、10年以上 229件（50%）と10年以上の経験年数を有する労働者の割合が半数を占めています。

一方で、令和6年に発生が増加している20代以下の死傷災害では経験年数5年未満が72件（84.7%）と、経験の浅い労働者の被災が多くなっています。

また、外国人労働者の死傷災害については26件中18件が技能実習生となっており、18件中11件が経験年数1年未満となっています。

